2025年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年５月20日

上場会社名　**信金中央金庫**　　上場取引所　東
コード番号　8421　　ＵＲＬ　https://www.shinkin-central-bank.jp/
代表者　（役職名）理事長　（氏名）柴田　弘之
問合せ先責任者　（役職名）理事総合企画部長　（氏名）小平　敏宏　　ＴＥＬ　(03) 5202－7624
通常総会開催予定日　2025年６月20日　　配当支払開始予定日　2025年６月23日
有価証券報告書提出予定日　2025年６月25日　　特定取引勘定設置の有無　有
決算補足説明資料作成の有無　有
決算説明会開催の有無　有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．2025年３月期の連結業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	482,583	12.9	58,585	32.4	42,449	32.0
2024年３月期	427,435	14.3	44,230	22.7	32,145	22.5

（注）　包括利益　2025年３月期　△25,934百万円（－%）　2024年３月期　32,577百万円（－%）

	１口当たり当期純利益	潜在出資調整後１口当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年３月期	4,630.70	－	2.7	0.1	12.1
2024年３月期	4,464.33	－	2.2	0.0	10.3

（参考）　持分法投資損益　2025年３月期　－　百万円　2024年３月期　－　百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率（注）	１口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	48,238,888	1,512,438	3.1	231,530.45
2024年３月期	47,622,424	1,558,068	3.2	242,006.77

（参考）　自己資本　2025年３月期　1,498,221百万円　2024年３月期　1,544,570百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	399,442	△1,272,224	△19,694	18,351,168
2024年３月期	3,110,438	△2,202,642	17,849	19,243,645

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）（注１）	純資産配当率（連結）（注２）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年３月期（一般普通出資）	－	－	－	3,000.00	3,000.00			
（注３）（特定普通出資）	－	－	－	1,500.00	1,500.00	19,628	61.0	1.3
（優先出資）	－	－	－	6,500.00	6,500.00			
2025年３月期（一般普通出資）	－	－	－	3,000.00	3,000.00			
（特定普通出資）	－	－	－	1,500.00	1,500.00	22,603	53.2	1.4
（優先出資）	－	－	－	6,500.00	6,500.00			
2026年３月期（一般普通出資）	－	－	－	3,000.00	3,000.00			
（予想）（特定普通出資）	－	－	－	1,500.00	1,500.00		56.5	
（優先出資）	－	－	－	6,500.00	6,500.00			

（注１）「配当性向（連結）」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金及び優先出資配当金の合計金額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。
（注２）「純資産配当率（連結）」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金及び優先出資配当金の合計金額を純資産で除して算出しております。
（注３）2024年３月期の、2024年３月に増資した特定普通出資の年間配当金については、払込日（2024年３月29日）から期末日（2024年３月31日）までの日割計算により支払われております。

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１口当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	55,000	△6.1	40,000	△5.7	4,349.37

※　注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更　　無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　無

②　①以外の会計方針の変更　無

③　会計上の見積りの変更　無

④　修正再表示　無

(3) 発行済出資口数

①　期末発行済出資総口数（自己出資を含む）

2025年３月期　8,708,222 口

（一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口）

2024年３月期　8,708,222 口

（一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口）

②　期末自己出資口数　2025年３月期　－　口、2024年３月期　－　口

③　期中平均出資口数

2025年３月期　8,708,222 口

（一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口）

2024年３月期　6,724,615 口

（一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,016,393 口、優先出資 708,222 口）

（参考）個別業績の概要

１．2025年３月期の個別業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	447,134	13.6	55,085	30.5	40,579	31.0
2024年３月期	393,317	15.5	42,181	26.9	30,959	24.9

	１口当たり当期純利益	潜在出資調整後１口当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期	4,415.90	－
2024年３月期	4,287.91	－

(2) 個別財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率（注）	１口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	47,991,933	1,455,164	3.0	222,385.34
2024年３月期	47,421,113	1,508,961	3.1	234,443.45

（参考）　自己資本　　2025年３月期　1,455,164百万円　　2024年３月期　1,508,961百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2026年３月期の個別業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		１口当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	53,000	△3.7	39,000	△3.8	4,234.54

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目　次

１．経営成績・財政状態の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1) 経営成績の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2) 財政状態の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(3) 今後の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(5) 経営上重要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
３．連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(1) 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(3) 連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
（継続企業の前提に関する注記）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
（セグメント情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
（１口当たり情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
（重要な後発事象）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
４．個別財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
(1) 貸借対照表・・ 18
(2) 損益計算書・・ 21
(3) 株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
（継続企業の前提に関する注記）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

（補足説明資料）
2025年３月期　決算説明資料

１．経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

① 金融経済環境

当連結会計年度の金融経済環境を振り返りますと、国内においては、雇用や所得環境の改善が進み、日銀が７月及び１月に政策金利を引き上げました。これにより、「金利ある世界」が到来したことで、金融環境は、大きな転換点を迎えることとなりました。

金融市場において、長期金利（10年国債利回り）は、日銀が政策金利を引き上げた後も、追加利上げ観測の高まり等から上昇基調での推移が続き、３月には1.5％を超える水準まで上昇しました。日経平均株価は、４月に39,000円台でスタートすると、企業業績の改善期待や海外投資家による資金流入の拡大を背景に、７月には史上最高値となる42,000円台まで上昇しました。その後、国内外の政局動向や景気を巡る不確実性が一段と高まるなか、３月には35,000円台まで下落しました。

② 当連結会計年度の業績

当連結会計年度は、リスクアペタイト・フレームワークの下、中長期的に安定した収益を確保するため、市場環境の変化に機動的かつ臨機応変に対応し、強固な財務基盤の構築に取り組みました。

その結果、当連結会計年度においては、以下のとおりの業績となりました。

（損益の状況）

経常収益は、前年度比551億円、12.9％増収の4,825億円となりました。これは、有価証券利息配当金の増加等によるものです。一方、経常費用は同407億円、10.6％増加の4,239億円となりました。これは、預金利息及び債券貸借取引支払利息の増加等によるものです。

これらの結果、経常利益は、前年度比143億円、32.4％増益の585億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同103億円、32.0％増益の424億円となりました。

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、以下のとおりであります。

（資産、負債等の状況）

資産の部合計は、前年度末比6,164億円増加し48兆2,388億円となりました。このうち、現金及び預け金は、日銀当座預け金の減少等により、同8,180億円減少し19兆1,196億円となりました。一方、有価証券は、外国証券の増加等により、同１兆438億円増加し17兆537億円となりました。また、貸出金は、事業会社向け貸出の増加等により、同4,273億円増加し９兆2,856億円となりました。

負債の部合計は、前年度末比6,620億円増加し46兆7,264億円となりました。このうち、預金は、定期性預金の減少等により、同１兆7,592億円減少し31兆3,052億円となりました。また、借用金は、日銀からの借入金の減少により、同7,827億円減少し４兆3,473億円となりました。一方、売渡手形及びコールマネーは、同２兆2,370億円増加し、２兆2,552億円となりました。

純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前年度末比456億円減少し１兆5,124億円となりました。

なお、不良債権比率は、前年度末比0.02ポイント低下し0.22％となり、貸出資産は引き続き極めて高い健全性を維持しています。

（連結自己資本比率の状況）

連結自己資本比率（国内基準）は、リスク・アセットの増加により、前年度末比2.06ポイント低下し23.40％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比２兆7,109億円減少し3,994億円の収入となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比9,304億円増加し１兆2,722億円の支出となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比375億円減少し196億円の支出となりました。

・現金及び現金同等物の期末残高

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比8,924億円減少し18兆3,511億円となりました。

・企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	2024年３月末	2025年３月末
連結自己資本比率 （国内基準）	25.46%	23.40%

（注）「連結自己資本比率（国内基準）」は、「信用金庫法第89条第１項において準用する銀行法第14条の２の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

（資本増強制度に基づく信用金庫への資本供与の状況）

・資本供与残高の内訳及び資本供与の余裕枠（2025年３月末）

（単位：億円）

①	資本増強制度等に基づく資本供与額（計19金庫）	1,301
	うち劣後ローン	－
	うち優先出資証券	1,301
②	自己資本控除不要額(※)	1,637
①－②		△335
③	資本供与限度額（資本増強制度に定める本中金自己資本額×15%）	2,378
④	資本供与の余裕枠（③－(①－②)）	2,714

（※）自己資本比率規制（国内基準）において、自己資本からの控除が不要となる額（本中金の自己資本の10%に相当する額）

(3) 今後の見通し

2025年度は、米国トランプ大統領の政権運営が不確実性をもたらす環境において、インフレ・景気動向や、日銀による追加利上げをはじめとした各国金融政策の行方など、依然として「先行き不透明感が強く、振れ幅の大きい市場環境」が想定されます。こうした状況のなか、リスクアペタイト・フレームワークの下、市場環境の変化に機動的かつ臨機応変に対応することでポートフォリオの質の向上につとめ、中長期的に安定した収益を確保するための投融資を推進し、財務基盤の一層の強化を図ります。

2025年度における連結の業績見通しは、経常利益550億円、親会社株主に帰属する当期純利益400億円、自己資本比率（国内基準）20%台を見込んでいます。

また、単体の業績見通しは、経常利益530億円、当期純利益390億円、自己資本比率（国内基準）20%台を見込んでいます。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在における金融経済環境を前提としており、実際の業績は、今後の国内外の経済情勢、金融市場における金利や株価の動向等様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

本中金は、健全経営の確保の観点から内部留保の充実につとめつつ、将来にわたり安定的な配当を実施することを基本方針としております。

① 優先出資

当期の優先出資配当金につきましては、前期と同額の１口当たり優先配当金年3,000円、参加配当金年3,500円とし、合計年6,500円とさせていただく予定です。

また、次期の優先出資配当金（予想）は、当期と同額の１口当たり優先配当金年3,000円、参加配当金年3,500円とし、合計年6,500円としております。

② 普通出資

当期の一般普通出資配当金につきましては、前期と同額の１口当たり年3,000円とさせていただく予定です。

また、次期の一般普通出資配当金（予想）は、当期と同額の１口当たり年3,000円としております。

当期の特定普通出資配当金につきましては、前期と同額の１口当たり年1,500円とさせていただく予定です。

また、次期の特定普通出資配当金（予想）は、当期と同額の１口当たり年1,500円としております。

※１．「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、普通出資配当、優先出資配当ともに中間配当は実施しておりません。

※２．本中金の普通出資は、信用金庫を出資者とするものであります。本中金では、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができます。特定普通出資とは、一般普通出資と配当率が異なることに加え、定款により１口当たりの残余財産分配額を出資１口の金額（10万円）までとするものであります。

(5) 経営上重要な事項

・希薄化リスク及び希薄化リスクへの対応方針

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を2000年７月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に１口当たり10万円で受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が１口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものであります。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、「特定普通出資」の残余財産の分配に関しては、１口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額（10万円）と同額である出資１口の金額（10万円）までとしております。よって、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなります。

本中金といたしましては、「特定普通出資」ではなく、「一般普通出資」による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

本中金の連結財務諸表は、日本基準にて作成しております。

なお、本中金は協同組織金融機関であり、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用対象企業ではありません。

３．連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
資産の部		
現金及び預け金	19,937,781	19,119,691
買入手形及びコールローン	479,611	638,312
買現先勘定	25,150	83,635
債券貸借取引支払保証金	10,944	―
買入金銭債権	259,844	246,018
特定取引資産	350,766	578,367
金銭の信託	78,765	45,032
有価証券	16,009,891	17,053,752
貸出金	8,858,319	9,285,697
外国為替	23,466	25,195
その他資産	1,288,728	821,971
有形固定資産	74,611	76,483
建物	25,093	26,410
土地	42,621	42,621
リース資産	2,965	4,111
建設仮勘定	1,350	630
その他の有形固定資産	2,580	2,709
無形固定資産	17,680	24,050
ソフトウエア	12,898	11,394
リース資産	3,142	9,941
その他の無形固定資産	1,639	2,714
繰延税金資産	66,173	96,247
債務保証見返	164,525	167,420
貸倒引当金	△23,836	△22,988
資産の部合計	47,622,424	48,238,888
負債の部		
預金	33,064,496	31,305,205
債券	1,302,170	1,250,410
特定取引負債	155,200	288,389
借用金	5,130,000	4,347,300
売渡手形及びコールマネー	18,202	2,255,269
売現先勘定	3,526,403	3,680,937
債券貸借取引受入担保金	2,151,096	2,788,631
外国為替	920	897
信託勘定借	45,418	43,977
その他負債	462,759	562,055
賞与引当金	1,832	1,910
役員賞与引当金	90	83
退職給付に係る負債	34,416	27,097
役員退職慰労引当金	541	516
特別法上の引当金	14	20
繰延税金負債	235	142
再評価に係る繰延税金負債	6,033	6,184
債務保証	164,525	167,420
負債の部合計	46,064,355	46,726,449

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
純資産の部		
出資金	890,998	890,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	663,282	686,104
会員勘定合計	1,654,959	1,677,781
その他有価証券評価差額金	△271,415	△383,519
繰延ヘッジ損益	144,213	181,425
土地再評価差額金	14,772	14,621
為替換算調整勘定	△1,169	△124
退職給付に係る調整累計額	3,210	8,038
その他の包括利益累計額合計	△110,388	△179,559
非支配株主持分	13,497	14,217
純資産の部合計	1,558,068	1,512,438
負債及び純資産の部合計	47,622,424	48,238,888

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
経常収益	427,435	482,583
資金運用収益	283,914	399,819
貸出金利息	24,034	39,845
預け金利息	8,269	45,089
買入手形利息及びコールローン利息	3,117	5,205
買現先利息	△562	77
債券貸借取引受入利息	0	18
有価証券利息配当金	245,563	304,493
その他の受入利息	3,491	5,090
信託報酬	2,529	2,581
役務取引等収益	43,923	46,048
特定取引収益	23,171	12,421
その他業務収益	48,622	17,729
その他経常収益	25,274	3,983
貸倒引当金戻入益	137	848
その他の経常収益	25,136	3,134
経常費用	383,205	423,998
資金調達費用	177,395	318,691
預金利息	42,004	80,050
債券利息	1,556	2,697
借用金利息	2,377	1,671
売渡手形利息及びコールマネー利息	545	4,382
売現先利息	29,754	61,439
債券貸借取引支払利息	80,632	117,939
その他の支払利息	20,523	50,511
役務取引等費用	15,427	16,619
特定取引費用	－	－
その他業務費用	131,213	28,200
経費	59,169	60,364
その他経常費用	0	122
その他の経常費用	0	122
経常利益	44,230	58,585
特別利益	－	－
特別損失	150	278
固定資産処分損	62	272
減損損失	83	－
金融商品取引責任準備金繰入額	4	6
税金等調整前当期純利益	44,079	58,307
法人税、住民税及び事業税	12,231	15,783
法人税等調整額	△473	△448
法人税等合計	11,757	15,334
当期純利益	32,322	42,972
非支配株主に帰属する当期純利益	176	523
親会社株主に帰属する当期純利益	32,145	42,449

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
当期純利益	32,322	42,972
その他の包括利益	255	△68,907
その他有価証券評価差額金	△55,521	△112,104
繰延ヘッジ損益	50,039	37,211
土地再評価差額金	－	△151
為替換算調整勘定	1,069	1,044
退職給付に係る調整額	4,667	5,091
包括利益	32,577	△25,934
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	32,067	△26,721
非支配株主に係る包括利益	510	786

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	650,740	1,442,417
当期変動額				
普通出資の増額	200,000			200,000
剰余金の配当			△19,603	△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益			32,145	32,145
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	200,000	－	12,542	212,542
当期末残高	890,998	100,678	663,282	1,654,959

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△215,893	94,174	14,772	△2,238	△1,124	△110,310	13,053	1,345,160
当期変動額								
普通出資の増額								200,000
剰余金の配当								△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益								32,145
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	△55,521	50,039	－	1,069	4,334	△78	443	365
当期変動額合計	△55,521	50,039	－	1,069	4,334	△78	443	212,907
当期末残高	△271,415	144,213	14,772	△1,169	3,210	△110,388	13,497	1,558,068

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

（単位：百万円）

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	890,998	100,678	663,282	1,654,959
当期変動額				
剰余金の配当			△19,628	△19,628
親会社株主に帰属する当期純利益			42,449	42,449
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	22,821	22,821
当期末残高	890,998	100,678	686,104	1,677,781

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△271,415	144,213	14,772	△1,169	3,210	△110,388	13,497	1,558,068
当期変動額								
剰余金の配当								△19,628
親会社株主に帰属する当期純利益								42,449
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	△112,104	37,211	△151	1,044	4,827	△69,171	720	△68,451
当期変動額合計	△112,104	37,211	△151	1,044	4,827	△69,171	720	△45,629
当期末残高	△383,519	181,425	14,621	△124	8,038	△179,559	14,217	1,512,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,079	58,307
減価償却費	10,626	10,948
減損損失	83	－
貸倒引当金の増減（△）	△137	△848
賞与引当金の増減額（△は減少）	67	78
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1	△7
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5,883	△7,319
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	30	△24
資金運用収益	△283,914	△399,819
資金調達費用	177,395	318,691
有価証券関係損益（△）	105,397	23,732
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△18	117
為替差損益（△は益）	△317,089	47,933
固定資産処分損益（△は益）	62	272
特定取引資産の純増（△）減	134,919	△227,601
特定取引負債の純増減（△）	68,498	133,188
特定取引未払金の純増減（△）	△21,825	9,349
貸出金の純増（△）減	652,990	△427,377
預金の純増減（△）	△1,588,321	△1,759,290
債券の純増減（△）	△150,790	△51,760
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	1,293,800	△782,700
預け金（中央銀行預け金を除く）の純増（△）減	7,187	△74,102
コールローン等の純増（△）減	1,363,757	△217,185
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△10,944	10,944
コールマネー等の純増減（△）	917,072	2,391,601
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	788,963	637,534
買入金銭債権の純増（△）減	△87,644	13,826
外国為替（資産）の純増（△）減	△765	△1,729
外国為替（負債）の純増減（△）	268	△22
信託勘定借の純増減（△）	1,883	△1,440
資金運用による収入	339,793	512,646
資金調達による支出	△274,043	△429,643
その他	△43,609	615,813
小計	3,121,891	404,114
法人税等の支払額	△11,453	△4,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,110,438	399,442

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,727,731	△5,829,763
有価証券の売却による収入	2,131,240	2,519,473
有価証券の償還による収入	4,404,449	2,027,310
金銭の信託の増加による支出	△6	△5,000
金銭の信託の減少による収入	－	34,853
有形固定資産の取得による支出	△6,609	△5,886
無形固定資産の取得による支出	△3,985	△13,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,202,642	△1,272,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△162,480	－
出資の増額による収入	200,000	－
配当金の支払額	△19,603	△19,628
非支配株主への配当金の支払額	△66	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,849	△19,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	925,646	△892,476
現金及び現金同等物の期首残高	18,317,999	19,243,645
現金及び現金同等物の期末残高	19,243,645	18,351,168

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

本中金グループは、本中金及び各連結子会社の事業をそれぞれ１つの事業セグメントとしており、そのうち、本中金の事業を報告セグメントとしております。

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、トレーディング業務、決済業務、信託業務等を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	390,285	37,287	427,572	△137	427,435
セグメント間の内部経常収益	3,031	2,442	5,474	△5,474	－
計	393,317	39,730	433,047	△5,611	427,435
セグメント利益	30,959	1,673	32,632	△486	32,145
セグメント資産	47,421,113	285,143	47,706,256	△83,832	47,622,424
セグメント負債	45,912,152	188,832	46,100,984	△36,629	46,064,355
その他の項目					
減価償却費	4,075	6,551	10,626	－	10,626
資金運用収益	283,589	418	284,007	△92	283,914
資金調達費用	177,436	△15	177,421	△26	177,395
特別利益	－	－	－	－	－
特別損失	142	7	150	－	150
税金費用	11,079	806	11,886	△129	11,757
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,084	3,509	10,594	－	10,594

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、地域商社業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・Ｍ＆Ａ仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

３．調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△486百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益△176百万円、セグメント間取引消去等△309百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△83,832百万円には、資本連結手続に係る消去額△44,295百万円、セグメント間取引消去等△39,537百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△36,629百万円等その他の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	444,161	38,482	482,644	△60	482,583
セグメント間の内部経常収益	2,972	2,468	5,440	△5,440	－
計	447,134	40,950	488,085	△5,501	482,583
セグメント利益	40,579	2,512	43,091	△642	42,449
セグメント資産	47,991,933	323,694	48,315,627	△76,738	48,238,888
セグメント負債	46,536,768	224,257	46,761,026	△34,576	46,726,449
その他の項目					
減価償却費	4,494	6,453	10,948	－	10,948
資金運用収益	398,997	931	399,929	△109	399,819
資金調達費用	318,659	73	318,733	△41	318,691
特別利益	－	－	－	－	－
特別損失	270	8	278	－	278
税金費用	14,235	1,103	15,339	△4	15,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,837	12,261	19,098	－	19,098

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、地域商社業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・Ｍ＆Ａ仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

３．調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△642百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益△523百万円、セグメント間取引消去等△119百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△76,738百万円には、資本連結手続に係る消去額△44,295百万円、セグメント間取引消去等△32,443百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△34,576百万円等その他の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

（１口当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１口当たり純資産額	242,006円77銭	231,530円45銭
１口当たり当期純利益	4,464円33銭	4,630円70銭
潜在出資調整後１口当たり当期純利益	－	－

（注）１．１口当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	1,558,068	1,512,438
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	418,646	422,342
うち非支配株主持分	百万円	13,497	14,217
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
うち特定普通出資配当額	百万円	3,024	6,000
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	400,000	400,000
１口当たり純資産額の算定に用いられた期末純資産額	百万円	1,139,421	1,090,096
１口当たり純資産額の算定に用いられた期末出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

（※）１口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除しておりません。
　また、特定普通出資配当額及び特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

２．１口当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	32,145	42,449
親会社株主に帰属する当期純利益から控除する金額	百万円	2,124	2,124
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
１口当たり当期純利益の算定に用いられた親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	30,020	40,325
期中平均出資口数	口	6,724,615	8,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,016,393	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

（※）１口当たり当期純利益の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりますが、参加配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりません。

３．潜在出資調整後１口当たり当期純利益については、潜在出資がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）
該当ありません。

４．個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年３月31日)	当事業年度 (2025年３月31日)
資産の部		
現金	178,974	257,898
預け金	19,713,756	18,808,242
コールローン	479,611	638,312
買現先勘定	20,994	65,943
買入金銭債権	259,844	246,018
特定取引資産	345,006	550,502
特定金融派生商品	171,016	362,580
その他の特定取引資産	173,990	187,922
金銭の信託	78,765	45,032
有価証券	16,039,471	17,076,706
国債	5,117,167	5,543,538
地方債	2,027,994	1,758,510
社債	2,081,230	1,495,566
株式	118,760	112,113
その他の証券	6,694,319	8,166,977
貸出金	8,860,804	9,287,100
手形貸付	20,500	16,000
証書貸付	7,898,531	8,219,284
当座貸越	729,962	875,886
代理貸付金	211,810	175,929
外国為替	23,466	25,195
外国他店預け	23,399	25,128
買入外国為替	54	47
取立外国為替	12	18
その他資産	1,279,104	813,493
前払費用	813	770
未収収益	40,891	74,674
金融派生商品	219,775	196,861
金融商品等差入担保金	303,952	474,640
中央清算機関差入証拠金	700,000	―
その他の資産	13,672	66,546
有形固定資産	70,985	71,772
建物	24,813	26,166
土地	42,621	42,621
建設仮勘定	1,296	580
その他の有形固定資産	2,253	2,404
無形固定資産	5,863	7,386
ソフトウエア	5,095	5,486
その他の無形固定資産	768	1,900
繰延税金資産	63,434	95,541
債務保証見返	24,597	25,502
貸倒引当金	△23,568	△22,716
資産の部合計	47,421,113	47,991,933

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年３月31日)	当事業年度 (2025年３月31日)
負債の部		
預金	33,102,046	31,334,531
当座預金	100,849	69,463
普通預金	2,838,951	2,364,329
通知預金	983	854
定期預金	29,598,283	28,021,555
その他の預金	562,978	878,328
債券	1,302,170	1,250,410
債券発行高	1,302,170	1,250,410
特定取引負債	150,919	269,219
特定金融派生商品	150,919	269,219
借用金	5,130,000	4,347,300
借入金	5,130,000	4,347,300
コールマネー	18,202	2,226,269
売現先勘定	3,494,906	3,662,501
債券貸借取引受入担保金	2,151,096	2,787,063
外国為替	920	897
外国他店預り	119	33
売渡外国為替	14	123
未払外国為替	786	740
信託勘定借	45,418	43,977
その他負債	455,948	553,131
未払費用	36,128	65,167
未払法人税等	4,138	13,447
前受収益	222	259
金融派生商品	144,928	80,597
金融商品等受入担保金	223,456	283,279
その他の負債	47,074	110,380
賞与引当金	1,312	1,382
役員賞与引当金	90	83
退職給付引当金	28,062	27,889
役員退職慰労引当金	427	424
再評価に係る繰延税金負債	6,033	6,184
債務保証	24,597	25,502
負債の部合計	45,912,152	46,536,768

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年３月31日)	当事業年度 (2025年３月31日)
純資産の部		
出資金	890,998	890,998
普通出資金	800,000	800,000
優先出資金	90,998	90,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	630,251	651,202
利益準備金	131,900	135,000
その他利益剰余金	498,351	516,202
特別積立金	406,965	414,960
固定資産圧縮積立金	465	460
別途積立金	406,500	414,500
振興基金	60,000	60,000
当期未処分剰余金	31,385	41,241
会員勘定合計	1,621,927	1,642,879
その他有価証券評価差額金	△271,952	△383,761
繰延ヘッジ損益	144,213	181,425
土地再評価差額金	14,772	14,621
評価・換算差額等合計	△112,966	△187,714
純資産の部合計	1,508,961	1,455,164
負債及び純資産の部合計	47,421,113	47,991,933

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
経常収益	393,317	447,134
資金運用収益	283,589	398,997
貸出金利息	24,050	39,849
預け金利息	8,150	44,774
コールローン利息	3,117	5,205
買現先利息	△556	58
有価証券利息配当金	245,335	304,020
その他の受入利息	3,491	5,089
信託報酬	2,529	2,581
役務取引等収益	9,965	11,056
受入為替手数料	366	393
その他の役務収益	9,598	10,663
特定取引収益	22,634	12,045
特定取引有価証券収益	17	14
特定金融派生商品収益	22,550	11,074
その他の特定取引収益	66	956
その他業務収益	49,339	18,466
外国為替売買益	8,698	9,185
国債等債券売却益	595	1,225
金融派生商品収益	37,855	5,729
その他の業務収益	2,189	2,327
その他経常収益	25,259	3,987
貸倒引当金戻入益	124	852
株式等売却益	25,115	3,132
金銭の信託運用益	18	－
その他の経常収益	1	2
経常費用	351,135	392,049
資金調達費用	177,436	318,659
預金利息	42,004	80,073
債券利息	1,559	2,698
借用金利息	2,376	1,670
コールマネー利息	546	4,355
売現先利息	29,808	61,430
債券貸借取引支払利息	80,623	117,938
金利スワップ支払利息	8,006	39,556
その他の支払利息	12,511	10,937
役務取引等費用	8,834	10,082
支払為替手数料	157	153
その他の役務費用	8,676	9,928

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
特定取引費用	―	―
その他業務費用	131,303	28,282
債券発行費用償却	121	121
国債等債券売却損	82,853	14,605
国債等債券償還損	48,235	13,454
その他の業務費用	93	101
経費	33,560	34,907
人件費	13,812	13,921
物件費	17,647	19,069
税金	2,101	1,915
その他経常費用	0	117
金銭の信託運用損	―	117
その他資産償却	0	0
経常利益	42,181	55,085
特別利益	―	―
特別損失	142	270
固定資産処分損	58	270
減損損失	83	―
税引前当期純利益	42,038	54,815
法人税、住民税及び事業税	11,336	14,695
法人税等調整額	△257	△460
法人税等合計	11,079	14,235
当期純利益	30,959	40,579
繰越金（当期首残高）	426	662
当期未処分剰余金	31,385	41,241

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定								
	出資金	資本剰余金		利益剰余金					会員勘定合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別積立金	振興基金	当期未処分剰余金		
当期首残高	690,998	100,678	100,678	129,400	403,970	60,000	25,524	618,895	1,410,572
当期変動額									
普通出資の増額	200,000								200,000
剰余金の配当							△19,603	△19,603	△19,603
当期純利益							30,959	30,959	30,959
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				2,500			△2,500		
特別積立金の積立					3,000		△3,000		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	200,000	－	－	2,500	2,994	－	5,860	11,355	211,355
当期末残高	890,998	100,678	100,678	131,900	406,965	60,000	31,385	630,251	1,621,927

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△216,425	94,174	14,772	△107,479	1,303,092
当期変動額					
普通出資の増額					200,000
剰余金の配当					△19,603
当期純利益					30,959
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	△55,527	50,039	－	△5,487	△5,487
当期変動額合計	△55,527	50,039	－	△5,487	205,868
当期末残高	△271,952	144,213	14,772	△112,966	1,508,961

当事業年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定								
	出資金	資本剰余金		利益剰余金					会員勘定合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別積立金	振興基金	当期未処分剰余金		
当期首残高	890,998	100,678	100,678	131,900	406,965	60,000	31,385	630,251	1,621,927
当期変動額									
剰余金の配当							△19,628	△19,628	△19,628
当期純利益							40,579	40,579	40,579
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				3,100			△3,100		
特別積立金の積立					8,000		△8,000		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	3,100	7,994	－	9,856	20,951	20,951
当期末残高	890,998	100,678	100,678	135,000	414,960	60,000	41,241	651,202	1,642,879

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△271,952	144,213	14,772	△112,966	1,508,961
当期変動額					
剰余金の配当					△19,628
当期純利益					40,579
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	△111,808	37,211	△151	△74,748	△74,748
当期変動額合計	△111,808	37,211	△151	△74,748	△53,796
当期末残高	△383,761	181,425	14,621	△187,714	1,455,164

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

2025年３月期
決算説明資料

信金中央金庫
SCB

＜ 目 次 ＞

Ⅰ．2025年３月期 決算の概況

１．損益状況【単体・連結】 …… 1
２．利鞘【単体】 …… 4
３．有価証券関係損益【単体】 …… 4
４．有価証券の状況【単体】 …… 5
５．有価証券の評価損益【単体】 …… 6
（１）有価証券の評価基準
（２）有価証券の評価差額
６．デリバティブ取引の状況【単体】 …… 7
（１）ヘッジ会計適用分
（２）ヘッジ会計非適用分
７．自己資本比率（国内基準）【単体・連結】 …… 9
８．ＲＯＥ【単体・連結】 …… 9

Ⅱ．貸出金等の状況

１．信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【単体】 …… 10
２．信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況【単体 …… 10
３．信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【連結】 …… 11
４．貸倒引当金の状況【単体・連結】 …… 12
５．不良債権に対する引当率【単体・連結】 …… 12
６．業種別貸出金【単体】 …… 15
７．預金・貸出金の状況【単体】 …… 15
（１）預金・貸出金の残高
（２）個人・法人別預金残高（国内）
（３）消費者ローン残高
（４）中小企業等貸出金
８．従業員数【単体】 …… 16
９．事務所の状況【単体】 …… 17

Ⅲ．2026年３月期 業績予想

１．業績予想【単体・連結】 …… 17
２．配当予想【単体】 …… 18
３．自己資本比率（国内基準）の予想【連結】 …… 18

Ⅰ．2025年３月期 決算の概況

１．損益状況

【単体】 （単位：百万円）

	2025年３月期	2024年３月期	増　減
経常収益	447,134	393,317	53,817
資金運用収益	398,997	283,589	115,408
信託報酬	2,581	2,529	52
役務取引等収益	11,056	9,965	1,091
特定取引収益	12,045	22,634	△ 10,589
その他業務収益	18,466	49,339	△ 30,873
その他経常収益	3,987	25,259	△ 21,272
経常費用	392,049	351,135	40,914
資金調達費用	318,659	177,436	141,223
役務取引等費用	10,082	8,834	1,248
特定取引費用	－	－	－
その他業務費用	28,282	131,303	△ 103,021
経費	34,907	33,560	1,347
その他経常費用	117	0	117
経常利益	55,085	42,181	12,904
特別損益	△ 270	△ 142	△ 128
税引前当期純利益	54,815	42,038	12,777
法人税等合計	14,235	11,079	3,156
当期純利益	40,579	30,959	9,620

	2025年３月期	2024年３月期	増　減
業務粗利益	86,289	50,523	35,766
業務純益	51,835	17,809	34,026
実質業務純益	51,835	17,809	34,026
コア業務純益	78,669	148,302	△ 69,633
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	72,928	84,275	△ 11,347

【連結】 （単位：百万円）

	2025年３月期	2024年３月期	増　減
経常収益	482,583	427,435	55,148
資金運用収益	399,819	283,914	115,905
信託報酬	2,581	2,529	52
役務取引等収益	46,048	43,923	2,125
特定取引収益	12,421	23,171	△ 10,750
その他業務収益	17,729	48,622	△ 30,893
その他経常収益	3,983	25,274	△ 21,291
経常費用	423,998	383,205	40,793
資金調達費用	318,691	177,395	141,296
役務取引等費用	16,619	15,427	1,192
特定取引費用	－	－	－
その他業務費用	28,200	131,213	△ 103,013
経費	60,364	59,169	1,195
その他経常費用	122	0	122
経常利益	58,585	44,230	14,355
特別損益	△ 278	△ 150	△ 128
税金等調整前当期純利益	58,307	44,079	14,228
法人税等合計	15,334	11,757	3,577
当期純利益	42,972	32,322	10,650
非支配株主に帰属する当期純利益	523	176	347
親会社株主に帰属する当期純利益	42,449	32,145	10,304

	2025年３月期	2024年３月期	増　減
連結業務粗利益	115,255	78,165	37,090
連結業務純益	55,591	20,279	35,312

（参考）

○連結対象会社数

	2025年３月末	2024年３月末	増　減
子会社数	９社	９社	－社
持分法適用会社数	－社	－社	－社

○連結子会社（2025年３月末現在）

名称	住所	資本金（百万円）	主要業務内容	設立年月	議決権比率（%）
しんきん証券㈱	東京都中央区	20,000	証券業務	1996年９月	100.0
信金インターナショナル㈱	英国ロンドン市	30百万英ﾎﾟﾝﾄﾞ	証券業務	1990年10月	100.0
しんきん地域創生ネットワーク㈱	東京都中央区	100	地域商社業務	2021年７月	100.0
信金シンガポール㈱	シンガポール共和国シンガポール	９百万米ﾄﾞﾙ	海外ビジネス支援業務	2021年２月	100.0
信金ギャランティ㈱	東京都中央区	1,000	消費者信用保証業務	2002年11月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信㈱	東京都中央区	200	投資運用業務	1990年12月	100.0
信金キャピタル㈱	東京都中央区	490	投資業務、Ｍ＆Ａ仲介業務	2001年６月	100.0
㈱しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機によるデータ処理の受託業務等	1985年２月	50.7
信金中金ビジネス㈱	東京都中央区	70	事務処理の受託業務等	1990年12月	100.0

２．利鞘【単体】

（単位：％）

	2025年３月期	2024年３月期	増　減
資金運用利回	0.87	0.76	0.11
貸出金利回	0.48	0.26	0.22
有価証券利回	1.78	1.66	0.12
資金調達原価率	0.78	0.42	0.36
預金等利回	0.25	0.10	0.15
債券利回	0.21	0.11	0.10
外部負債利回	1.61	1.35	0.26
総資金利鞘	0.09	0.34	△ 0.25

（注）１．預金等には譲渡性預金を含んでおります。
　　２．外部負債＝借用金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋信託勘定借

３．有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	2025年３月期	2024年３月期	増　減
国債等債券損益（５勘定尻）	△ 26,833	△ 130,493	103,660
売却益	1,225	595	630
償還益	－	－	－
売却損	14,605	82,853	△ 68,248
償還損	13,454	48,235	△ 34,781
償　却	－	－	－
株式等損益（３勘定尻）	3,132	25,115	△ 21,983
売却益	3,132	25,115	△ 21,983
売却損	－	－	－
償　却	－	－	－

４．有価証券の状況【単体】

（単位：百万円）

	2025年３月末	2024年３月末	増　減
有価証券	17,076,706	16,039,471	1,037,235
国債	5,543,538	5,117,167	426,371
地方債	1,758,510	2,027,994	△ 269,484
短期社債	－	－	－
社債	1,495,566	2,081,230	△ 585,664
株式	112,113	118,760	△ 6,647
その他の証券	8,166,977	6,694,319	1,472,658
うち投資信託	200,846	359,895	△ 159,049
うち外国証券	7,804,257	6,167,967	1,636,290

（参考）

外国証券の内訳（2025年３月末）

【証券種類別】　（単位：％）

	構成比
国・政府関係機関債	53.7
政府保証債	0.7
金融機関債	5.1
事業債	5.0
証券化商品	7.3
投資信託ほか	28.2

【通貨種類別】　（単位：％）

	構成比
円	28.1
USドル	63.9
ユーロ等	8.0

【金利種類別】　（単位：％）

	構成比
固定金利	8.2
変動金利	63.6
その他	28.2

（注）１．本表は管理会計ベースで作成しております。
２．CLO（事業会社等向けローン債権を裏付資産とする証券化商品）の貸借対照表計上額は、満期保有目的の債券が508,198百万円（2024年３月末：143,801百万円）であり、すべてが格付AAAです。
なお、その他有価証券では保有しておりません。（同：15,217百万円）

５．有価証券の評価損益【単体】

（１）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、本表と同じ方法により行っております。

（２）有価証券の評価差額

（単位：百万円）

		2025年３月末		2024年３月末		増　減	
		残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券		12,507,556	△ 533,823	13,484,432	△ 378,186	△ 976,876	△ 155,637
	株式	68,774	34,456	75,421	41,626	△ 6,647	△ 7,170
	投資信託	200,846	26,453	359,895	20,237	△ 159,049	6,216
	債券	4,621,927	△ 300,781	6,705,093	△ 130,505	△ 2,083,166	△ 170,276
	外国証券	7,251,945	△ 280,261	5,981,163	△ 303,343	1,270,782	23,082
	その他	364,063	△ 13,689	362,858	△ 6,202	1,205	△ 7,487
満期保有目的の債券		4,683,886	△ 222,866	2,665,100	2,860	2,018,786	△ 225,726
合　計		17,191,443	△ 756,689	16,149,532	△ 375,325	1,041,911	△ 381,364

（注）１．残高は貸借対照表計上額です。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含んでおりません。
２．貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

６．デリバティブ取引の状況【単体】

（１）ヘッジ会計適用分

イ．金利関連取引

（単位：億円）

区分	種 類	2025年３月末		2024年３月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	162,612	3,119	98,279	2,084
	合　計		3,119		2,084

（注）上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

（参考）金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

（単位：億円）

		2025年３月末				2024年３月末			
		1年以内	1 年 超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1 年 超 5年以内	5年超	合計
	受取固定・支払変動	20,010	48,996	－	69,006	6,950	44,156	－	51,106
	受取変動・支払固定	2,284	31,628	59,694	93,606	2,626	13,112	31,434	47,173
合　計		22,294	80,624	59,694	162,612	9,576	57,268	31,434	98,279

ロ．通貨関連取引

（単位：億円）

区分	種 類	2025年３月末		2024年３月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	14,179	△ 131	10,124	△ 109
	為替予約	724	1	426	△ 20
	合　計		△ 129		△ 129

ハ．株式関連取引

該当ありません。

ニ．債券関連取引

該当ありません。

（２）ヘッジ会計非適用分

イ．金利関連取引

（単位：億円）

区分	種 類	2025年３月末			2024年３月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	318,596	△ 311	△ 311	224,834	△ 49	△ 49
	その他	74,776	554	440	66,463	211	169
	合　計		243	128		162	119

ロ．通貨関連取引

（単位：億円）

区分	種 類	2025年３月末			2024年３月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	8	0	0	－	－	－
	為替予約	6,812	15	15	5,807	3	3
	合　計		15	15		3	3

ハ．株式関連取引

該当ありません。

ニ．債券関連取引

該当ありません。

ホ．商品関連取引

該当ありません。

ヘ．その他のデリバティブ取引

該当ありません。

７．自己資本比率（国内基準）

【単体】　（単位：百万円、％）

	2025年３月末	2024年３月末	増　減
(1)自己資本比率	24.01	25.75	△ 1.74
(2)コア資本に係る基礎項目の額	1,642,277	1,625,141	17,136
(3)コア資本に係る調整項目の額	23,046	25,932	△ 2,886
(4)自己資本の額　(2)-(3)	1,619,231	1,599,208	20,023
(5)リスク・アセット等の額の合計額	6,743,843	6,208,902	534,941

【連結】　（単位：百万円、％）

	2025年３月末	2024年３月末	増　減
(1)自己資本比率	23.40	25.46	△ 2.06
(2)コア資本に係る基礎項目の額	1,685,231	1,660,415	24,816
(3)コア資本に係る調整項目の額	31,627	31,518	109
(4)自己資本の額　(2)-(3)	1,653,604	1,628,896	24,708
(5)リスク・アセット等の額の合計額	7,064,472	6,396,010	668,462

（注）　自己資本比率は、「信用金庫法第89条第１項において準用する銀行法第14条の２の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

８．ＲＯＥ

【単体】　（単位：％）

	2025年３月期	2024年３月期	増　減
経常利益ベース	3.71	3.00	0.71
当期純利益ベース	2.73	2.20	0.53
業務純益ベース	3.49	1.26	2.23

【連結】　（単位：％）

	2025年３月期	2024年３月期	増　減
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	2.79	2.23	0.56

Ⅱ．貸出金等の状況

１．信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【単体】

（単位：百万円）

	2025年３月末	2024年３月末	増　減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	162	67	95
危険債権	2,952	3,350	△ 398
要管理債権	18,382	18,473	△ 91
三月以上延滞債権	10	16	△ 6
貸出条件緩和債権	18,371	18,456	△ 85
不良債権合計（A）	21,497	21,891	△ 394
（部分直接償却額）	(192)	(192)	(－)
正常債権	9,325,606	8,890,841	434,765
総与信残高（B）	9,347,103	8,912,732	434,371

○対総与信残高比

（単位：％）

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.00	0.00	0.00
危険債権	0.03	0.03	△ 0.00
要管理債権	0.19	0.20	△ 0.01
三月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.00
貸出条件緩和債権	0.19	0.20	△ 0.01
総与信残高に占める割合（A/B）	0.22	0.24	△ 0.02

２．信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況【単体】

（単位：百万円）

	2025年３月末	2024年３月末	増　減
不良債権(A)に対し計上した個別貸倒引当金(C)	659	672	△ 13
不良債権(A)に対し計上した一般貸倒引当金(D)	9,993	9,978	15
担保・保証等による回収可能見込額(E)	2,834	3,221	△ 387
保全額（F）	13,487	13,871	△ 384

（単位：％）

保全率（F)/(A)	62.74	63.36	△ 0.62

３．信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【連結】

（単位：百万円）

	2025年３月末	2024年３月末	増　減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	162	67	95
危険債権	2,952	3,350	△ 398
要管理債権	18,382	18,473	△ 91
三月以上延滞債権	10	16	△ 6
貸出条件緩和債権	18,371	18,456	△ 85
不良債権合計（A）	21,497	21,891	△ 394
（部分直接償却額）	(192)	(192)	(－)
正常債権	9,466,120	9,028,283	437,837
総与信残高（B）	9,487,617	9,050,174	437,443

○対総与信残高比　（単位：%）

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.00	0.00	0.00
危険債権	0.03	0.03	△ 0.00
要管理債権	0.19	0.20	△ 0.01
三月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.00
貸出条件緩和債権	0.19	0.20	△ 0.01
総与信残高に占める割合（A/B）	0.22	0.24	△ 0.02

（注）１．「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
２．「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権をいいます。
３．「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
４．「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金をいいます。
５．「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。
６．「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権をいいます。
７．「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）をいいます。

４．貸倒引当金の状況

【単体】 （単位：百万円）

	2025年３月末	2024年３月末	増　減
一般貸倒引当金	22,002	22,842	△ 840
個別貸倒引当金	714	726	△ 12
特定海外債権引当勘定	－	－	－
貸倒引当金合計	22,716	23,568	△ 852
（部分直接償却額）	(192)	(192)	(－)
特定債務者支援引当金	－	－	－
債権売却損失引当金	－	－	－

【連結】 （単位：百万円）

	2025年３月末	2024年３月末	増　減
一般貸倒引当金	22,273	23,109	△ 836
個別貸倒引当金	714	726	△ 12
特定海外債権引当勘定	－	－	－
貸倒引当金合計	22,988	23,836	△ 848
（部分直接償却額）	(192)	(192)	(－)
特定債務者支援引当金	－	－	－
債権売却損失引当金	－	－	－

５．不良債権に対する引当率

【単体】 （単位：百万円、％）

	2025年３月末	2024年３月末	増　減
貸倒引当金　(A)	22,716	23,568	△ 852
不良債権　(B)	21,497	21,891	△ 394
引当率　(A)／(B)	105.67	107.66	△ 1.99

【連結】 （単位：百万円、％）

	2025年３月末	2024年３月末	増　減
貸倒引当金　(A)	22,988	23,836	△ 848
不良債権　(B)	21,497	21,891	△ 394
引当率　(A)／(B)	106.93	108.88	△ 1.95

（参考）

自己査定と信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に基づく不良債権との関係【単体】（2025年３月末）

（単位：百万円）

自己査定と開示不良債権の関係			不良債権の保全状況				
自己査定債務者区分	信用金庫法に基づく開示債権	金融再生法に基づく開示債権	自己査定分類区分 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	保全率（注5）
破綻先 41	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 162		担保・保証等による保全額 90		個別貸倒引当金(注1) 72	直接償却	100.00%
実質破綻先 121							
破綻懸念先 2,952	危険債権 2,952		担保・保証等による保全額 2,360		個別貸倒引当金(注1) 587		99.84%
要注意先 要管理先	三月以上延滞債権 10	要管理債権 18,382	担保・保証等による保全額 384				56.45%
	貸出条件緩和債権 18,371		一般貸倒引当金(注2) 10,012				
要注意先 要管理先以外	正常債権 9,325,606		一般貸倒引当金等(注3) 12,044				
正常先							

合計		
信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権 9,347,103	不良債権額（A） 21,497	

貸借対照表上の貸倒引当金（B）	22,716
保全額（C）	13,487
担保・保証等による回収可能見込額（D）	2,834
不良債権に対し計上した個別貸倒引当金(注4)（E）	659
不良債権に対し計上した一般貸倒引当金(注4)（F）	9,993

不良債権合計に対する引当率・保全率	
担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する引当率（（E＋F）／（A－D））	57.08%
保全率(注5)（C／A）	62.74%

※計数は直接償却後となっています。
※不良債権（A）に対する貸借対照表上の貸倒引当金（B）の割合は、105.67%となっています。

（注） 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。
2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。
3. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。
4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。
5. 保全率＝(担保・保証等による回収可能見込額＋担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金)÷不良債権額

（参考）

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

（１）2025年３月期上期以前発生分（既存分）

○破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高　（単位：百万円）

	2025年３月末		2024年９月末
		増減	
破産更生等債権	162	24	138
危険債権	2,952	△ 216	3,168
合　計	3,115	△ 191	3,306

○オフバランス化の実績　（単位：百万円）

	2025年３月期下期
清算型処理	－
再建型処理	－
債権流動化	－
直接償却	－
その他	191
合　計	191

（注）「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

（２）2025年３月期下期発生分（新規分）

（単位：百万円）

	2025年３月期下期
破産更生等債権	－
危険債権	－
合　計	－

（３）2025年３月末の破綻懸念先以下の債権残高（既存分＋新規分）

（単位：百万円）

	2025年３月末
破産更生等債権	162
危険債権	2,952
合　計	3,115

６．業種別貸出金【単体】

（単位：百万円）

	2025年３月末	2024年３月末	増　減
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	9,287,100	8,860,804	426,296
製造業	795,891	803,342	△ 7,451
農業，林業	141	171	△ 30
漁業	40	55	△ 15
鉱業，採石業，砂利採取業	10,249	272	9,977
建設業	69,435	69,245	190
電気･ガス･熱供給･水道業	432,737	388,199	44,538
情報通信業	110,481	114,014	△ 3,533
運輸業，郵便業	361,178	327,024	34,154
卸売業，小売業	574,807	540,334	34,473
金融業，保険業	1,967,344	1,582,406	384,938
不動産業，物品賃貸業	1,613,352	1,508,843	104,509
地方公共団体	201,300	232,483	△ 31,183
その他	3,150,138	3,294,410	△ 144,272
海外及び特別国際金融取引勘定分	－	－	－
合　　計	9,287,100	8,860,804	426,296

（注）「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

７．預金・貸出金の状況【単体】

（１）預金・貸出金の残高

（単位：百万円）

	2025年３月末	2024年３月末	増　減
預　金（末残）	31,334,531	33,102,046	△ 1,767,515
預　金（平残）	31,928,390	39,381,851	△ 7,453,461
貸出金（末残）	9,287,100	8,860,804	426,296
貸出金（平残）	8,226,193	9,112,539	△ 886,346

（２）個人・法人別預金残高（国内）

（単位：百万円）

	2025年３月末	2024年３月末	増　減
預金残高	30,533,801	32,611,484	△ 2,077,683
うち個人預金	68	163	△ 95
うち法人預金	30,533,732	32,611,321	△ 2,077,589

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

（３）消費者ローン残高

（単位：百万円）

	2025年３月末	2024年３月末	増　減
消費者ローン残高	5,714	6,583	△ 869
住宅ローン残高	5,712	6,581	△ 869
その他ローン残高	1	2	△ 1

（４）中小企業等貸出金

（単位：百万円、件、%）

	2025年３月末	2024年３月末	増　減
中小企業等貸出金残高　(A)	2,046,771	1,800,939	245,832
総貸出金残高　(B)	9,287,100	8,860,805	426,295
中小企業等貸出金比率　(A)/(B)	22.03	20.32	1.71
中小企業等貸出件数　(C)	7,507	8,368	△ 861
総貸出金件数　(D)	9,637	10,580	△ 943
中小企業等貸出件数比率　(C)/(D)	77.89	79.09	△ 1.20

（注）１．貸出金残高には、海外及び特別国際取引勘定分は含まれておりません。
２．中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、サービス業、小売業は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社及び個人です。

８．従業員数【単体】

（単位：人）

	2025年３月末	2024年３月末	増　減
従業員数	1,243	1,202	41

（注）従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

９．事務所の状況【単体】

	2025年３月末	2024年３月末	増　減
	店(うち出張所)	店(うち出張所)	店(うち出張所)
国内店	14　（ 1 ）	14　（ 1 ）	－　（ － ）
北海道・東北地区	2　（ － ）	2　（ － ）	－　（ － ）
関東地区	2　（ 1 ）	2　（ 1 ）	－　（ － ）
うち東京都	2　（ 1 ）	2　（ 1 ）	－　（ － ）
中部・近畿地区	5　（ － ）	5　（ － ）	－　（ － ）
中国・四国・九州地区	5　（ － ）	5　（ － ）	－　（ － ）
合計	14　（ 1 ）	14　（ 1 ）	－　（ － ）
駐在員事務所	4	4	－
代理店	6,865	6,876	△11

（注）2025年３月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国254の信用金庫の本・支店（6,865店舗）を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、信託業務及び外国為替取引にかかる代理業務を行っています。

Ⅲ．2026年３月期 業績予想

１．業績予想

【単体】　（単位：百万円）

	2026年３月期（予想）	2025年３月期（実績）	増　減
経常利益	53,000	55,085	△ 2,085
当期純利益	39,000	40,579	△ 1,579

【連結】　（単位：百万円）

	2026年３月期（予想）	2025年３月期（実績）	増　減
経常利益	55,000	58,585	△ 3,585
親会社株主に帰属する当期純利益	40,000	42,449	△ 2,449

２．配当予想【単体】

○１口当たり年間配当金

	2026年３月期 （予想）	2025年３月期 （予定）	増　減
一般普通出資配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	－
特定普通出資配当金	1,500円00銭	1,500円00銭	－
優先出資配当金	6,500円00銭	6,500円00銭	－
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	－
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	－

（注）中間配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、
実施しておりません。

３．自己資本比率（国内基準）の予想【連結】

（単位：%）

	2026年３月末 （予想）	2025年３月末 （実績）	増　減
自己資本比率（国内基準）	20%台	23.40	－